

7. 用語解説

【数字】

3R

ごみを減らすためのキーワードであり、① Reduce（リデュース；発生抑制）、② Reuse（リユース；再使用）、③ Recycle（リサイクル；再生利用）という、Rで始まる3つの行動をさす。

【アルファベット】

BOD（生物化学的酸素要求量）

河川などの水の汚染の度合いを示す指標であり、水中の有機物等の汚染物質を微生物によって無機物あるいはガス化するときに消費される酸素量（mg/ℓ）で表したものである。数値が高いほど、水中の有機汚染物質の量が多いことを示している。

COD（化学的酸素要求量）

海域や湖沼の水の汚染の度合いを示す指標であり、水中の有機物等の汚染物質を酸化剤で化学的に酸化するときに消費される酸素量（mg/ℓ）で表したものである。数値が高いほど、水中の有機汚染物質の量が多いことを示している。

DO（溶存酸素量）

水中に溶解している酸素量のこと、代表的な水質汚濁状況を測る指標のひとつである。一般に、清浄な河川では、ほぼ飽和値に達しているが、水質汚濁が進んで水中の有機物が増えると、好気性微生物による有機物の分解に伴って多量の酸素が消費され、水中の溶存酸素量が低下する。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）

人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関して、科学的・技術的・社会経済的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）により設立された組織。地球温暖化についての科学的な研究と最新の知見の評価を行い、数年おきに「評価報告書」を発行している。

pH（水素イオン濃度）

水溶液の酸性、アルカリ性の度合いを示す数値。pH = 7の場合に中性と呼ばれ、pH値が小さいほど酸性が強いとされ、逆にpH値が大きいほどアルカリ性が強いとされる。

PRTR

国際的に進む有害化学物質の移動排出登録制度（PRTR）の日本版。PRTR法（化学物質排出把握管理促進法）は、有害性の化学物質の環境への排出量を把握することにより、化学物質を取り扱う事業者の自主的な化学物質の管理の改善を促進し、化学物質による環境保全上の支障が生ずることを未然に防止することを目的に、平成11年に制定された。

SS（浮遊物質質量）

水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質質量。粘土鉱物による微粒子、動植物プランクトンやその遺骸、下水・工場排水などに由来する有機物や金属の沈殿物などが含まれる。浮遊物質質量が多いと、透明度などの外観が悪くなるほか、水生生物の生息・生育環境に影響が及ぶことがある。

【ア行】

アイドリングストップ

自動車の停止時にエンジンを切ることで、不必要な燃料の消費を抑え、二酸化炭素の排出量を抑制する行動のこと。

阿賀北地域

新潟県の阿賀野川以北の地域を指す総称。本来は阿賀野川右岸に位置する新発田市及び阿賀野市周辺のみを指していたが、現在では村上市までを含む場合が多い。

アドプト制度

公園や道路、河川等の公共施設の一部を「養子」とみなして、住民、団体、企業等に「里親」となってもらい、「養子」である施設の一部を管理していく制度。住民、団体、企業等が自ら公共施設の管理を行うことにより、公共施設への緑化意識の向上や地域コミュニティの形成などの効果が期待される。

一般廃棄物

日常生活に伴って排出されるごみやし尿であり、廃棄物処理法では「産業廃棄物以外の廃棄物」と定義されている。家庭から排出される生活系廃棄物と、店舗、事業所、工場等から排出される事業系廃棄物の2種類に分けられる。

魚つき保安林

海岸線や河川、湖沼の周辺で、魚類の生息を助けることを目的に指定された保安林。村上市では、三面川河口の岩ヶ崎地内が明治30年（1897年）12月に指定（新潟県告示第289号）されている。

エコツーリズム

地域の環境を損なうことなく、動植物などの自然環境や資源を活用する地域文化とふれあい、学ぶことを主目的とする旅行のこと。エコツーリズムの活用は、自然資源を活用しながら地域の発展に資する手法として期待されている。

エコドライブ

環境に配慮した自動車の運転方法。具体的には、急発進・急加速をしない、空ぶかしをしない、適正空気圧のタイヤで走る、無理・無計画なドライブをしない、無駄なアイドリングをしない、不要な荷物を載せたまま走らないといった取り組みにより、省エネルギーを図る運転方法のこと。

エコマーク商品

（財）日本環境協会が認定した、再生資材利用製品など、環境に配慮した商品。

オゾン層 [オゾンホール]

成層圏にあるオゾン濃度が比較的高い層をオゾン層という。成層圏のオゾン層は、太陽光に含まれる有害な紫外線の大部分を吸収して、地球上の生態系を保護している。大気中に放出されるフロンなどのオゾン層破壊物質などによりオゾン濃度が低下した部分を、オゾンホールと呼ぶ。

温室効果ガス

大気中のガスの中で、太陽からの熱を地球に封じ込めて地表を暖める働きを持つガス。京都議定書では、削減対象の温室効果ガスとして、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄を定めた。

【カ行】

海岸漂着ごみ

国内外で発生したごみで、河川や海岸に投棄され、海岸に漂着したもの。これら海岸漂着ごみの処理に係る自治体の負担が大きくなっており、国では平成18年4月から「漂流・漂着ごみ対策に関する関係省庁会議」を設置し、海岸漂着ごみ対策を進めている。

快水浴場百選

平成18年に環境省が選定した全国各地の100か所の水浴場。新潟県内では、村上市の瀬波温泉海水浴場のほか、佐渡市の二ツ亀海水浴場、柏崎市の番神・西番神海水浴場が選定されている。

海浜植物

海岸の主に砂浜に生育する種子植物。水が少なく、日差しが強い場所で生育するため、葉が厚く、葉の表面が硬いものが多い。また、強風のため背が高くならず、地表を這うように成長する植物が多い。

海面漁業

利潤または生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕または養殖を行う事業。

海面養殖業

沿岸で海水を使って魚、貝、海藻などを養殖する事業。

外来種

もともとその地域に生息していないが、人間の活動によって外国または他の地域から入ってきた生物種のこと。外来種の中には、生態系を脅かすとともに、農業、林業、水産業などにも影響を与え、さらには毒をもっている場合などは、直接人間に害を与えるものもある。移入先が国外か日本国内の他地域であるかによって、国外外来種、国内外来種に区別される。

輝く名水

平成21年に新潟県が選定した5か所の湧水。村上市の吉祥清水のほか、長岡市の杜々の森清水、津南町の龍ヶ窪の水、妙高市の宇棚の清水、上越市の大出口泉水が選定されている。

河積

河川の横断面において水の占める面積。土砂の堆積などにより河積が不足すると、河川水のスムーズな流れが阻害される。

化石燃料

動物や植物の遺骸が地中に堆積し、長期間に変成してできた有機物の燃料。石炭、石油、天然ガスなどがある。その燃焼に伴い、代表的な温室効果ガスである二酸化炭素や大気汚染の原因物質である硫黄酸化物や窒素酸化物などが発生する。

合併処理浄化槽

し尿と生活雑排水（台所、風呂、洗面所等から出る污水）を併せて処理する浄化槽。

カーボンオフセット事業

直接的な施策によっては削減できない二酸化炭素（カーボン）を、森林吸収源を守る植林やクリーンエネルギーなどの事業に投資することなどにより、排出した分を相殺（オフセット）する仕組みのこと。市場原理を活用した自主的な取り組みとして注目されている。

環境基準

環境基本法等に基づく「人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」をいう。行政上の目標として、大気、水質、騒音、土壌について定められている。

環境フェスタ

環境に関する取り組みの発表、展示、実演等を行うことにより、身近なことから地球規模の大きなことまで、市民の方々に環境について知ってもらうために開催するイベント。

環境保全型農業

農薬や肥料の適切な使用、土作りなどによって農業の自然循環機能の維持増進を図ろうとする農業生産方式のこと。

環境マネジメントシステム [ISO14001、エコアクション21]

事業者が自主的に環境保全に関する方針を定め、それを構成員（従業員）に周知徹底するとともに、その方針に沿った目標を立て、目標達成のための体制などを整備し、さらに取り組みの実行状況を監査して見直しを行うもので、この繰り返しによって取り組みを推進していこうとするもの。このシステムの標準的な仕様として、国際標準化機構（ISO）の国際規格 ISO14000 シリーズが定められた。また、国内規格として、環境省によるエコアクション21が定められている。

郷育のまち・村上

村上市において教育の取り組みを通して、愛着と誇りの持てる、住みたくなるまちづくりを推進するために、多様な考えがあることを受け入れ、共につながり合っている意識を大切に、互いに支え合い、子どもと大人が共に育つまちをつくっていくという考えを示した言葉。

共生

本来は生物学用語で共存する生物種間の相互作用を意味し、ヤドカリとイソギンチャクのように、異なる種類の生物が緊密な結び付きを保ちながら一緒に生活する現象をいう。さらに、この関係を人間と環境との関係にあてはめ、人間は生態系の一部であり、生存基盤である環境を保全していく責務があるとの基本的認識に基づき、環境に配慮した行動を行い、環境からの恵みを守り育てるといった考え方へと拡大していった。

京都議定書

先進各国における温室効果ガスの削減割合や国際制度について定めた議定書で、1997年12月、地球温暖化防止京都会議（気候変動枠組条約第3回締約国会議）において採択され、2005年2月に発効した。日本は、2008～2012年の間に、温室効果ガスを1990年レベルで6%削減することが法的拘束力のある約束として定められている。

グリーンツーリズム

緑豊かな農山漁村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動の総称。

クールビズ・ウォームビズ

クールビズとは、夏場、会社員や公務員ができるだけ涼しく仕事ができるように、軽装になること。ネクタイ・上着なしが基本で、併せて冷房の温度を高めを設定する。

ウォームビズとは、冬場、暖房の設定を低めにして仕事ができるよう、重ね着をしたり、膝掛けをしたりすること。

いずれも、環境省が地球温暖化などへの対策として提唱した。

下水道処理人口普及率

区域内の総人口に対する下水道の処理区域内人口（下水道へ生活排水を排水できるようになった人口）の割合。

公害

事業活動などにより、自然環境や生活環境、人の健康に被害が生じること。環境基本法では、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭によって「人の健康又は生活環境に係る被害が生ずることをいう」と定義されており、これらは典型7公害と呼ばれる。

光化学オキシダント

光化学スモッグの原因となる酸化性物質の総称。工場や自動車から排出される窒素酸化物及び炭化水素類（揮発性有機化合物）を主体とする一次汚染物質が、太陽の紫外線照射を受けて、光化学反応を起こすことによって、二次汚染物質としてオゾンなどの酸化性物質を生成する。酸化性物質のうち、二酸化窒素を除いたものを光化学オキシダントと呼ぶ。

光化学スモッグ注意報

光化学スモッグの危険度が高まった際に発令される注意報。光化学オキシダント濃度の1時間値が0.12ppm以上かつ気象条件からみて今後もその状態が継続すると考えられる場合に発令される。

耕作放棄地

調査日以前1年以上作付けせず、今後数年の間に再び耕作する意志のない土地をいう。

国連環境開発会議（地球サミット）

昭和47年（1972年）6月にストックホルムで開催された国連人間環境会議の20周年を機に、平成4年（1992年）6月にリオ・デ・ジャネイロで開催された首脳レベルでの国際会議。人類共通の課題である地球環境の保全と持続可能な開発の実現のための具体的な方策が討議された。

こどもエコクラブ

環境に関する活動を自主的に行う、幼児から小・中学生、高校生のグループ。平成7年から、環境省の提唱で全国に普及した。

ごみの有料化

平成6年に厚生省と環境庁（当時）が環境先進国の事例などを踏まえて提唱したごみ対策のひとつであり、ごみの排出量に関係なく1世帯あたりにつき一定額を負担する方法や、ごみの排出量に応じて処理手数料を負担する方法がある。現在では後者の方法により指定袋やシールを販売し、その袋やシールを貼ったもののみ収集するシステムが一般的である。

コミュニティビジネス

地域（コミュニティ）におけるニーズや課題に対応するための事業。地域住民が生活者の視点に立って、地域の公益的な事業を手がけることであり、環境のほか、福祉・介護、まちづくり、商店街活性化、文化、スポーツなどの分野がある。

【サ行】

栽培漁業

水産生物を漁獲するだけの漁業とは異なり、有用水産生物について、種苗生産・放流・育成管理など、人為的手段を講じて積極的に資源を培養し、漁獲するシステムで、昭和30年代の中頃に水産行政の立場から作られた用語。陸上における農業のように計画的な漁業生産を目指すもので、「つくり育てる漁業」とも呼ばれる。

さけの森づくり

三面川で古来地域住民とサケが密接に関わってきたサケ文化を将来にわたり守っていくことを目的に、豊かな川・海・森林をつくっていく活動。新潟県内で最初の森林ボランティアとして、平成12年に「さけの森林づくり推進協議会」が結成され、平成13年度から当時の朝日村と村上市で活動が始まった。現在では、漁業者、林業関係者、地域住民、緑の少年団が中心となり、三面川上流で下草刈りやブナの幼木の植樹を行っている。

里山

居住地近くに広がる森林や草地等で構成され、かつては薪炭用材や落葉の採取、林業生産など様々な人間の働きかけを通じて自然環境が維持、形成されてきた地域。多様な野生動植物の生息・生育場所となっている。

産業廃棄物

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃アルカリ、廃プラスチック類など、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められた廃棄物。これらは、事業者が自らの責任で、環境汚染が生じないように、適正に処理することが義務づけられている。

酸性雨

大気中の硫黄酸化物や窒素酸化物などが取り込まれて、pHが低くなった酸性の雨や大気中の酸性物質の沈着のこと。工場や自動車からの排出ガスなどが原因としてあげられる。

資源管理型漁業

漁業の主役である漁業者が主体となって地域や魚種ごとの資源状態に応じた管理を実施することにより、資源の再生産と有効利用を適切に図りつつ、漁獲物の付加価値向上や経営コストの低減などを行い、将来にわたって漁業経営の安定、発展を目指す漁業。

資源ごみ

再生利用が可能なごみ。古紙、鉄くず、アルミニウム、ビン、布、ペットボトルなどがあり、再生資源ともいう。

資源循環型農業

限りある資源を有効活用すべく制定された循環型社会形成推進基本法に基づいた家畜排泄物や食品残渣の有効活用、堆肥の使用等を活用した持続性の高い農業のこと。

自然環境保全地域

新潟県自然環境保全条例に基づき、優れた自然環境を保全するために指定された地域。自然環境保全地域は、高山・亜高山の森林・草原、優れた自然林、特異な地形、貴重な野生動植物が生息・生育する湖沼・湿原などが対象となる。

自然公園

自然公園法に基づき、優れた自然の風景地の保護と利用の増進のため、区域を定めて指定されたもので、国立公園、国定公園と県立自然公園条例に基づく県立自然公園の3種類がある。

自然林

人が手を加えておらず、主として自然の力によって成り立っている森林。日本の自然林には、暖温帯ではシイ・カシ・タブ林などの常緑広葉樹林、冷温帯ではブナ・ミズナラ林などの落葉広葉樹林、亜高山・高山帯のシラビソ・オオシラビソ・ハイマツ林などがある。

自動車排出ガス規制

自動車のエンジンから排出される一酸化炭素、窒素酸化物、硫黄酸化物、炭化水素類、黒煙等の大気汚染物質の上限を定めた規制の総称。

重金属

比重4以上の金属の総称。重金属類は、一般に体内に蓄積する傾向があり、有害なものが多いことから、水質汚濁防止法では、水銀、カドミウム、鉛、六価クロムなどが、大気汚染防止法では、鉛とカドミウムが規制対象となっている。

循環型社会

大量生産・大量消費・大量廃棄の社会のあり方を根本から見直し、人間の生活や事業活動に伴って発生・消費される物やエネルギーなど、あらゆるものを資源として循環し、あるいは様々な形で繰り返し利用し、廃棄するものを最小限とすることで、天然資源の消費を抑制し、自然環境をはじめとする環境への負荷を可能な限り低減する社会のこと。

省エネルギー

石油・電力・ガスなどのエネルギーを効率的に利用し、その消費量を節約すること。日本では、オイルショックの際にエネルギーの安全保障の面から始められ、1990年代からは、地球環境問題、特に温室効果ガスの排出量削減のために、重要なものとなっている。

照葉樹林

常緑広葉樹の中で、葉面のクチクラ層が厚く、光沢があり、葉の大きさが20～50cm前後の照葉樹が優占する林。シイ・カシなどのブナ科、クスノキ・タブノキなどのクスノキ科、ツバキ・ヒサカキなどのツバキ科の植物が優占する。

食育

生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと位置づけるとともに、様々な経験を通じて“食”に関する知識と“食”を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。

新エネルギー

化石燃料に替わる新しいエネルギー。「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」(平成9年施行)では、“技術的には実用化段階に達しつつあるが、経済性の面での制約から普及が十分でないもので、石油代替エネルギーの導入を図るために特に必要なもの”と定義されており、具体的には、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、小型水力発電、などがある。

生態系

食物連鎖などの生物間の相互関係と、生物とそれを取り巻く環境との間の相互関係を、総合的にとらえた生物社会のまとまりを示す概念。このまとまりのとらえ方によって、水槽やため池の中の生物社会を生態系と呼ぶこともでき、地球全体をひとつの生態系と考えることもできる。

生物多様性

すべての生物間にみられる変異性を指す言葉で、生態系（生物群集）、種、遺伝子（種内）、それぞれのレベルの変異性を含む総合的なものとしてとらえられる。生物多様性の保全とは、生物とそれを取り巻く大気、水、土壌などの要素から構成される生態系の中で、様々な生物が相互の関係を保ちながら生きていくことができる状態を保全することを意味する。

絶滅危惧種（絶滅危惧Ⅰ類・Ⅱ類、準絶滅危惧）

動植物の中で、1個体も生存しなくなった状態を“絶滅”したといい、そのおそれが最も大きな状態にある種や亜種を“絶滅危惧種”に指定している。環境省では「レッドデータブック」において“絶滅のおそれのある野生生物”と定義している。

【夕行】

大気常時監視測定局

大気汚染防止法に基づき大気汚染の状況を常時監視する測定局。目的により、一般環境大気測定局と自動車排ガス測定局に区別されている。

第三次生物多様性国家戦略

平成4年に採択された生物多様性条約に基づき、生物多様性の保全と持続可能な利用に関わる国の施策の目標と取り組みの方向性を定めたもの。平成14年3月に策定され、平成19年11月に第三次戦略が決定された。

地域高規格道路

高規格幹線道路と一体となって自動車による高速道路網を形成する自動車専用道路、もしくは同様の規格を有する道路。

地域コミュニティー

一定地域を基盤とした住民組織で、相互交流が行われ、地域づくり活動や地域の課題解決等の取り組みが行われている住民の集団。

地産地消

地域で生産された農産物を、その地域（地元）で消費すること。「地元生産—地元消費」の略。

チップボイラー

木材を利用した暖房器具のひとつ。別名「木質バイオマスボイラー」と呼ばれ、間伐材などをチップ化し燃焼させて、水を沸かし、その熱を室内へ送り込む方式が一般的である。

中間処理

廃棄物を無害化、安定化または減量化するために行う焼却、破碎、圧縮、脱水、中和、コンクリート固型化などの処理をいう。

中心市街地

都市における地域の中心となる中央業務地区。人口が集中し、産業、行政機能が充実している地区を指す。

抽水植物

水生植物のうち、水底に根を張り、茎の下部は水中にあるが茎か葉の少なくとも一部が水上に突き出ているものをいう。かつては、荒川・三面川河口の湿地帯にイネ科やミクリ科の抽水植物が生育していたが、現在ではそのほとんどが消失した。

低炭素社会

地球温暖化を防止するため、二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスを極力排出しない社会のこと。化石燃料に過度に依存せず、自然エネルギーを活用し、大量生産・大量消費・大量廃棄社会から循環型社会へと脱却することを意味している。

道路舗装率

区域内の道路実延長に対する舗装済道路実延長の割合。

特用林産物

森林原野の産物のうち、一般用材木を除いた品目。きのこ、山菜、木炭など。

都市公園

都市公園法に基づき、国、地方公共団体が設置、管理する公園。

【ナ行】

内水面漁業

河川・湖沼等で行う漁業。村上市における主な漁獲物はサケ、サクラマスなど。

二次林

伐採や風水害、山火事などにより森林が破壊された跡に、土中に残った種子や植物体の生長などにより成立した森林。

農村環境改善施設

農村地域の生活環境整備と農村居住者の福祉の推進と地域連帯を図り、都市と農村の交流起点とするため設置された施設。農村環境改善センターなど。

農村環境計画

環境に配慮した農業農村整備事業実施の基本構想で、農業農村整備事業の効率的かつ円滑な推進に資することを目的とした計画。

【ハ行】

白砂青松

白い砂浜と青々とした松原により形成される日本の美しい海岸風景のたとえ。

パートナーシップ

協力関係、共同、連携。環境パートナーシップの場合は、環境問題を解決していくための市民団体間、地域コミュニティ間、事業者間の協力関係、あるいは市民・事業者・行政がそれぞれの役割分担に基づいた協力関係を指す。

パブリックコメント制度

行政が政策の立案等を行おうとする際に、その案を公表し、この案に対して広く市民等から意見や情報を提出していただく機会を設け、行政は提出された意見等を考慮して、最終的な意思決定を行う制度。

バリアフリー

高齢者や障害者など、社会生活弱者が社会生活に参加するうえで支障となる物理的な障害や精神的な障壁を取り除くための施策、もしくは具体的に取り除いた状態をいう。

ビオトープ

ギリシャ語で生命を意味する Bios と場所を意味する Topos を合成してドイツで初めて用いられた造語で、「生物の生息・生育空間」のこと。開発事業などによって環境の損なわれた土地や都市内の空き地、校庭などに造成された、生物の生息・生育空間を指している場合もある。

光害（ひかりがい）

良好な照明環境の形成が“漏れ光”によって阻害されている状況またはそれによる悪影響。過度な夜間照明は、天体観測などの社会活動や睡眠などに障害を与えるほか、農作物の生育や野生動植物の成長に影響を及ぼすことがある。

伏流水

河川敷や旧河道の下層にある砂礫層あるいは化石谷内の砂礫層中を流れている地下水で、河川との水理的な関係が強いものをいう。

浮遊粒子状物質

浮遊粉じんのうちで、粒子径が 10 μ m 以下のもの。発生源としては、工場・事業所や自動車などから排出されるばいじん・粉じんなどの人為的なものと、土壌の舞い上がりや海塩粒子、花粉などの自然的なものがあげられ、肺や気管に沈着して呼吸器に悪影響を及ぼすことが知られている。

フロン類・フロンガス

メタン、エタン等の炭化水素にフッ素及び塩素が結びついた化合物の総称で、正式にはフルオロカーボンという。化学的に非常に安定しており、洗浄剤、冷媒、発泡剤等に広く用いられている。フロンそのものは無害だが、オゾン層を破壊するほか、強力な温室効果ガスでもある。

平成の名水百選

平成 20 年に環境省が選定した全国各地の「名水」と呼ばれる 100 か所の湧水、河川水、用水、地下水。新潟県内では、村上市の吉祥清水と荒川のほか、妙高市の宇棚の清水、上越市の大出口泉水が選定されている。

壁面緑化

建物の壁面を植物で覆うもの。壁面にネットやワイヤーなどを設置し、植物を這わせる方法や、壁面上部にプランター等を設置し、植物を下に垂らす方法などがある。

ペレットストーブ

木質ペレットを燃料とするストーブ。間伐材の利用促進や非化石燃料を用いることによる地球温暖化対策としても注目されている。

【マ行】

マイバッグ運動

買い物に自分の袋（マイバッグ）を持参し、レジ袋を使わないようにして環境負荷を減らそうという運動。マイバッグ運動は、家庭ごみの約6割を占める容器包装廃棄物を減らす効果がある。

町並み

町に家々が立ち並んでいる様子。町並み保存とは、伝統的な建築等が残る町並みを保存することにより、その町ならではの個性や魅力を再生させ、合わせて住民の生活環境を整備することをいう。

松くい虫

マツノザイセンチュウのこと。松に寄生し、枯死させる。マツノマダラカミキリが媒介し、被害が拡大する。

緑のカーテン

植物を建築物の外側に生育させることにより、建築物の温度上昇抑制を図る省エネルギー手法。環境技術としては、壁面緑化と同様である。

緑の少年団

緑を愛し、守り、育てる心を養うことを目的に活動する少年たちの自主的団体。昭和35年、国土緑化推進委員が、グリーンスカウトの名称で緑化を実践する少年団の結成を呼びかけたことに端を発している。

村上市観光振興計画

村上市の観光振興の基本理念や将来的な方向性を示すとともに、市民や観光関係者・行政が協働して観光振興施策を推進するための指針となる計画。

村上市ごみの散乱防止条例〔平成20年村上市条例第166号〕

村上市の環境美化の推進に関して定めた条例。市、市民等、事業者、所有者等及びペットの飼い主の責務その他の必要事項を定めるとともに、岩船地域と連携して、ごみの散乱及び（犬・猫等の）糞害を防止することにより、快適な生活環境を確保し、清潔で美しいまちづくりを進めることを目的としている。

村上市地球温暖化対策実行計画

地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3に基づき策定する、村上市の事務及び事業に関し、温室効果ガス排出量の削減、吸収作用の保全、強化のための措置ならびに自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出抑制等を行うための施策に関すること等を定める計画。

村上市都市計画マスタープラン

村上市の都市計画に関する基本方針。都市マスタープランとは、1992年（平成4年）の都市計画法改正により規定された「市町村の都市計画に関する基本的な方針」（法第18条2）のこと。

モニタリング調査

大気、水質、騒音、地盤沈下等の状況や植生・生物等の状況といった環境の監視・調査を行うこと。

【ヤ行】**有害化学物質**

環境を経由して人または動植物に有害な作用を及ぼす化学物質を指す一般的な総称。具体的には、人の健康または動植物の生息・生育に被害を生ずるおそれのある物質として、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、化学物質審査規制法、ダイオキシン類対策特別措置法などで指定されたもの。

有害鳥獣

人畜や農作物に被害を与える鳥獣。野生動物であるクマ、サル、ハクビシン、カラスなどが、市街地や農地に入り込み、何らかの被害を及ぼした場合に呼ばれる。

【ラ行】**林地残材**

樹木の伐採や造林のときに出る枝や葉、森林外へ搬出されない間伐材など、森林に放置される残材をいう。

林野面積

現況森林面積に森林以外の草生地（野草地）を加えた面積。

レッドデータリスト

環境省によってまとめられた「絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト」これを基にして、日本の絶滅のおそれのある野生生物の種とその生息・生育状況をまとめたものが「レッドデータブック」である。

村上市環境基本計画

平成23年3月

編集制作 村上市市民部環境衛生課

〒958-8501 新潟県村上市三之町 1-1

TEL : 0254-53-2111 / FAX : 0254-52-1884

